ALANDIS⁺固定資産税の開発

課税事務の高度化・効率化を追求し固定資産税業務のDXを推進

キーワード：ALANDIS⁺，GIS，固定資産税，土地評価，自治体，デジタルトランスフォーメーション（DX）

行政支援サービス部　小笹（おざさ）　広樹（ひろき）・髙木（たかぎ）　章史（あきふみ）
事業戦略部　江籠（えご）　俊英（しゅんえい）

はじめに

固定資産税業務では、税制改正を経て課税事務が複雑化・高度化する中で、大量の課税客体の効率的な把握と適正な評価、納税者への説明責任が求められ、担当職員にかかる重圧と負担の増大が課題となっています。一方で、国が推進する「税務システム等標準化」に代表されるように、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による課題解決への追い風が吹き始めています。

アジア航測は、固定資産税業務の支援に 30 年以上携わり、GIS の開発を継続してきました。「ALANDIS⁺ 固定資産税」（以下本システム）は、そのノウハウを結集して構築したものです。本システムではポータル画面で業務を管理し、地図機能と台帳機能を相互に連携させる構成（図 1）によって、課税事務全般を総合的に支援し担当職員の負担を軽減します。本稿では、課税事務の高度化・効率化に着眼してシステムの詳細を報告します。

図1　システム構成とポータル画面

少ない操作で評価業務を効率的に支援

画地認定計測は、一体利用されている土地の間口や奥行を計測し、形状による補正率等を取得するものです。これまで定評のあった、あらゆる形状の土地に対応した豊富な計測手法はそのままに、操作ステップの削減と自動補助機能による効率化を追求しました（図 2）。

従来の補助機能に加えて、角地区分の自動取得や隅切り点の自動発生機能などが追加されました。これら補助機能の強化により、操作ステップ数が減り、メッセージによる操作案内も行われるため、新人からベテランの職員まで誰もが簡単に操作できるシステムとなっています。

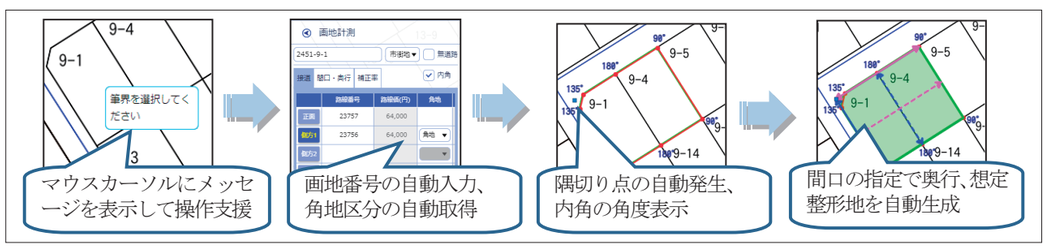

図2　画地認定計測機能の流れ

課税誤りを未然に防ぐ

入力ミスや確認漏れによる課税誤りは、納税者からの課税事務に対する信頼を失墜させるものであり、その確認作業は担当職員に多大な労力と重圧を課しています。

そこで、本システムでは登録時の警告メッセージの表示や自動入力可能な個所の設定に注力しました。登録時の警告メッセージとしては、画地計測時の接道設定が挙げられます。例えば、正面路線より路線価の高い路線を側方および二方路線に登録しようとすると、登録前に警告メッセージが現れ注意喚起します（図 3）。

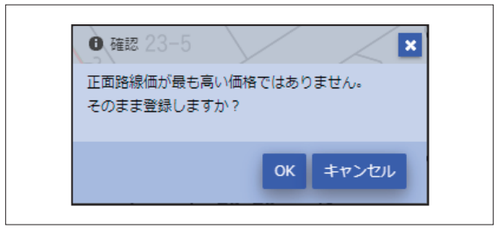

図3　警告メッセージ

また、台帳に登録した情報を地図上に可視化し航空写真などと重ねることで、課税誤りの確認作業を効率化できます。接道点検機能では、土地課税台帳に登録されている路線認定情報に従って、地図上の筆界を色別に表示できます。これにより個別の土地だけでなく、同一路線沿いの土地をまとめて可視化し、その隣接状況を含めた妥当性を効率的かつ正確に把握できます（図 4）。

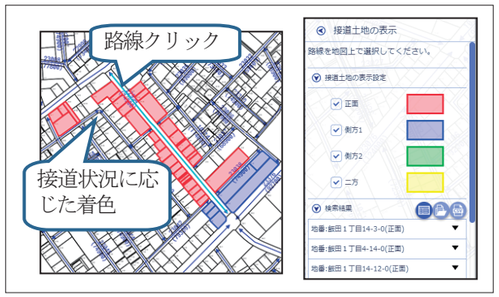

図4　接道点検機能

窓口対応および調査の効率化

窓口業務において、納税者に対して課税の説明を行う際には、課税台帳、評価図、航空写真、登記情報など多数の資料を駆使する必要があり、担当職員に負担を強いています。本システムではこれらの資料を一元管理しワンストップで閲覧することが可能です。さらに、電子化された法務局の資料を取り込んで閲覧できるようにしました（図 5）。

図5　登記簿情報の閲覧および読込

また、調査対象となる異動箇所の確認においては、撮影時期の異なる航空写真を高速で切り替えて表示することで、あおり校正（パタパタ）のようにして家屋などの異動箇所を簡単かつ確実に把握できます（図 6）。

これらの機能により、担当職員の窓口および調査業務の負担軽減と住民サービスの向上につながっています。

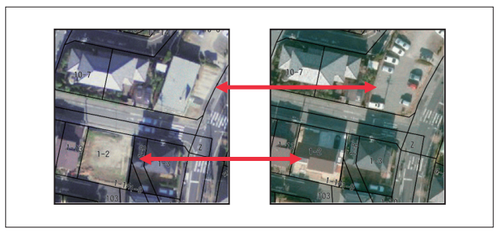

図6　高速地図切り替え機能

おわりに

デジタル社会の実現に向けて、本システムを活用した自治体 DX ソリューションの提供により、課税事務全般の高度化・効率化、および各種データ連携による新たなサービス創造を支援しています。

また、2022 年 4 月に総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことにより、業務の効率性・利便性を目的として自治体情報セキュリティクラウドの標準要件が改定されました。本システムは、インターネット接続系を利用する「新たなモデル」（βモデル、β’モデル）への移行を見据えた行政サービスの一層の向上に寄与すると期待できます。

ALANDIS⁺ シリーズでは、常に幅広い視点から、最先端の技術を活用した業務機能の強化に努めていきます。今後とも ALANDIS⁺ の展開にご期待ください。